

新発田税務署長賞

税の課題と日本

新潟県立 新発田商業高等学校 3年 宮澤伶奈さん

民主主義国家にとって、選挙は民意を政治に反映させる最も身近な機会である。それは今年の七月二十日に行われた第二十七回参議院選挙でも顕著に見られた。投票率は 58.51 パーセントと、昭和時代に比べ低水準ではあるが令和に入って最も高い結果となった。与党が過半数割れとなった一方、急激に議席を増やした政党がいくつかある。それらの政党は、共通してとある公約を掲げた。消費税の減税、または廃止である。

先述した通り、民主主義国家にとって選挙は民意を政治に反映させる最も身近な機会である。消費税減税・廃止が民意とは、どういうことだろうか。

まず、消費税は商品の販売やサービスの提供に対してかかる税金であり、一律に同じ税率で課される。また、保険料だけでは足りない社会保障の費用を補う役割もある。消費税は社会保障を支えている税金でもあり、消費税以外の税金と共に日本の社会保障制度を成り立たせている。日本の平均的な所得層の税負担は、他の先進国と比べ、特別高いわけではない。

では、なぜ日本国民は消費税を含めた、税への抵抗感があるのか。

それは、税の徴収額というより、「徴収した税の使われ方」に不信感があるからだと思う。

円安や近年の異常気象、各国の情勢などにより物価が上昇し続けているのにも関わらず、賃金は低いまま、景気も改善しない。生活必需品の買い出しで会計するときには「これ以上増えないでくれ」と願いながら、表示される数字を凝視する機会も増えた。そのような緊張感のある生活を送っていても、納税する義務は変わらないので、払う。給与の半分ほどの税金を払っているのだから、より良い形で還元されるのだろうと期待する。だが、苦労した分、還元されている実感がない。調べても、使われ方が明確に表記されているわけではない。この、「使われ方の不透明さ」と「還元の実感のなさ」こそが、不信感につながるのである。

一方で、日本の国民皆保険制度やインフラ整備など、世界に誇れる強みがあるのも、また事実である。無料で救急車を呼べること、ちょっとした風邪でも病院に行けることは当たり前ではない。日本の住みやすさや豊かさは、社会保障制度によってもたらされているといつても過言ではない。そしてその社会保障は、税金によって成り立っている。

今、日本は大きな転換期を迎えているのだと思う。国際情勢や価値感、政治のあり方などが日々、物凄いスピードで変化している。だからこそ私たちは、自ら考え、行動する力をつけてはならない。耳障りの良い言葉に踊らされていないか。感情論で物事を捉えていないか。次世代の人々により豊かな日本を託せるよう、税やその他の課題について真剣に取り組んでいかなければならない。